

第 1 編

概 要

- 1 鹿児島県経済の概況
- 2 県内総生産（生産側）
- 3 経済活動別県内総生産の特化係数
- 4 県民所得
- 5 県内総生産（支出側）

1 2023年度（令和5年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 6兆4,160億円、実質 6兆1,176億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 7.0%、実質 4.7%
 一人当たり県民所得は2,936千円（対前年度増加率 8.8%）

<令和5年度の経済動向>

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある中、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られた。その一方で、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いていた。こうした状況の下、国内経済としては、名目で3年連続のプラス成長（4.9%）、実質でも3年連続のプラス成長（0.7%）となった。

（参考：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（4.7%）となった。

<生産・分配・支出面の概要>

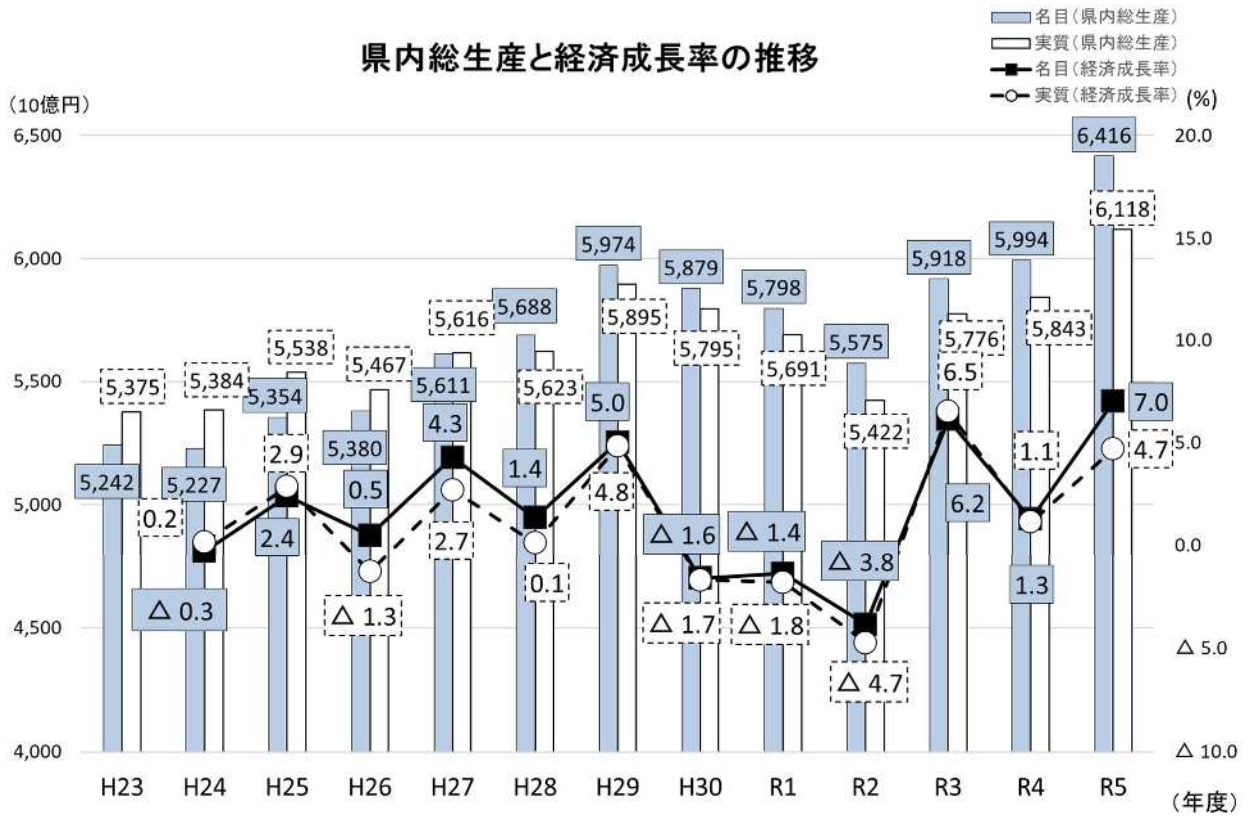
- ・ 生産面（県内総生産：名目）では、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加したことから、全体でも増加した。
- ・ 支出面（県内総生産：名目）では、地方政府等最終消費支出は減少したものの、民間最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことから、全体では増加した。

区分		実数		対前年度増加率	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
県	県内総生産(名目)	5兆9,944億円	6兆4,160億円	1.3%	7.0%
	県内総生産(実質)	5兆8,425億円	6兆1,176億円	1.1%	4.7%
	県民所得(要素費用表示)	4兆2,179億円	4兆5,470億円	1.3%	7.8%
	一人当たり県民所得	2,699千円	2,936千円	2.2%	8.8%
国	国内総生産(名目)	567兆2,689億円	595兆1,843億円	2.3%	4.9%
	国内総生産(実質)	552兆1,705億円	555兆7,843億円	1.4%	0.7%
	国民所得(要素費用表示)	409兆5,504億円	437兆7,775億円	3.6%	6.9%
	一人当たり国民所得	3,278千円	3,521千円	4.1%	7.4%
	一人当たり県民所得の対全国比	82.3%	83.4%		

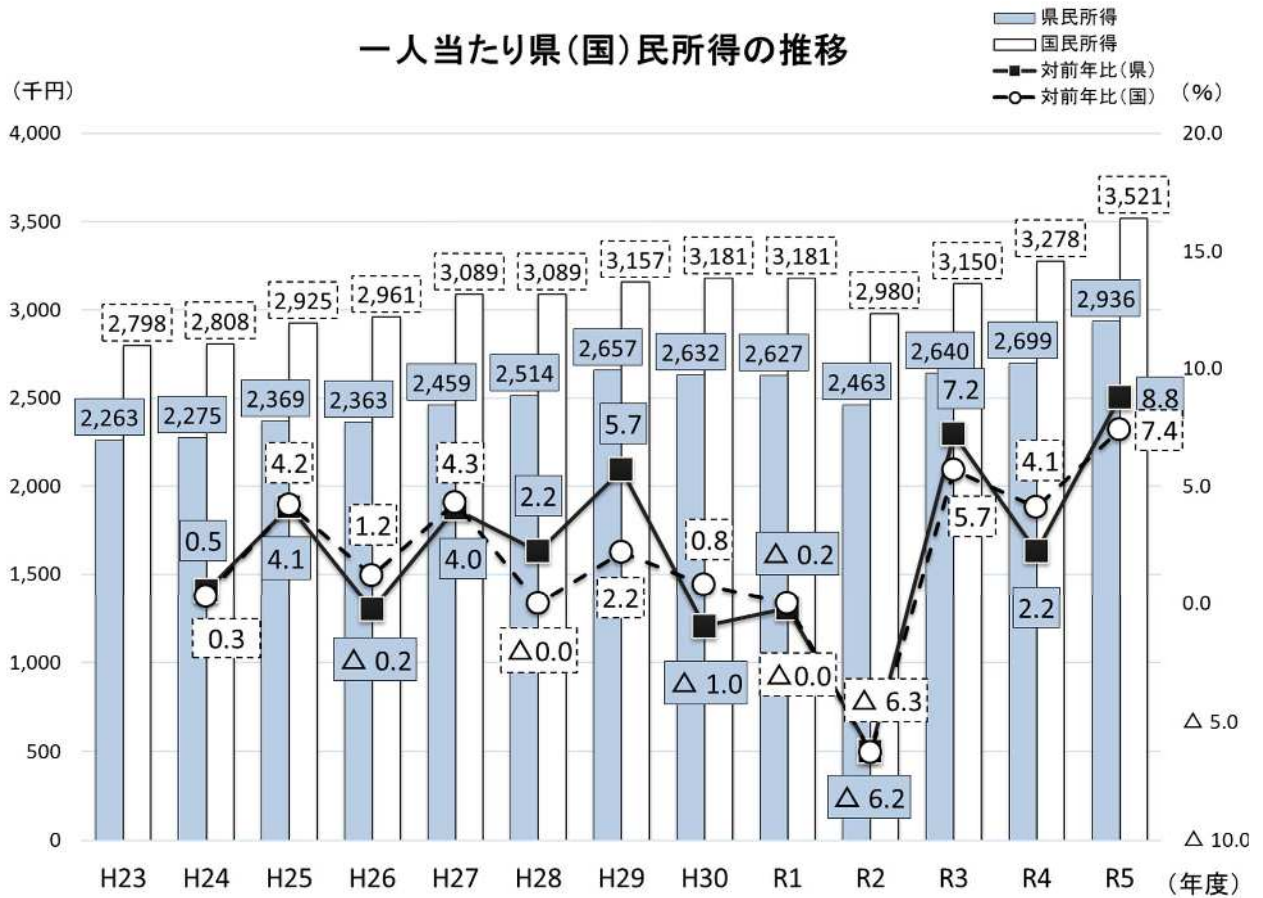
（資料）国値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。

県内総生産と経済成長率の推移



一人当たり県(国)民所得の推移



2 県内総生産(生産側)

令和5年度の県内総生産(生産側, 名目)	6兆4,160億円	対前年度増加率	7.0%
令和5年度の県内総生産(生産側, 実質)	6兆1,176億円	対前年度増加率	4.7%

<令和5年度の総生産の特徴>

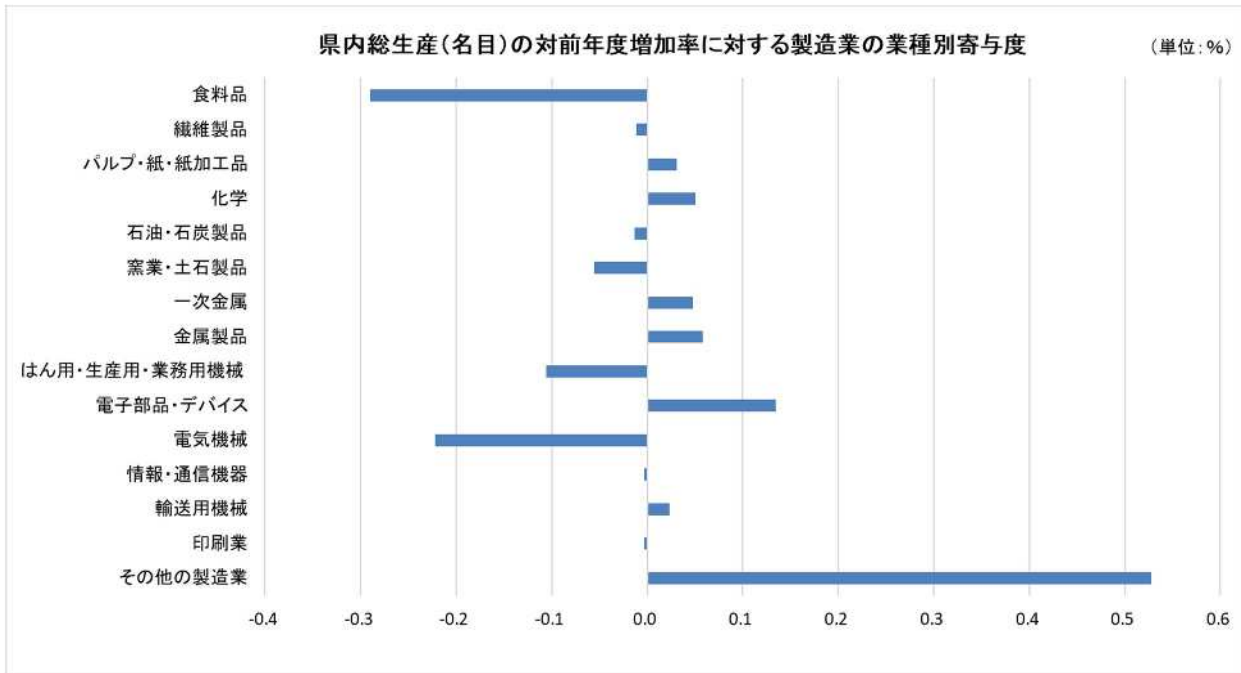
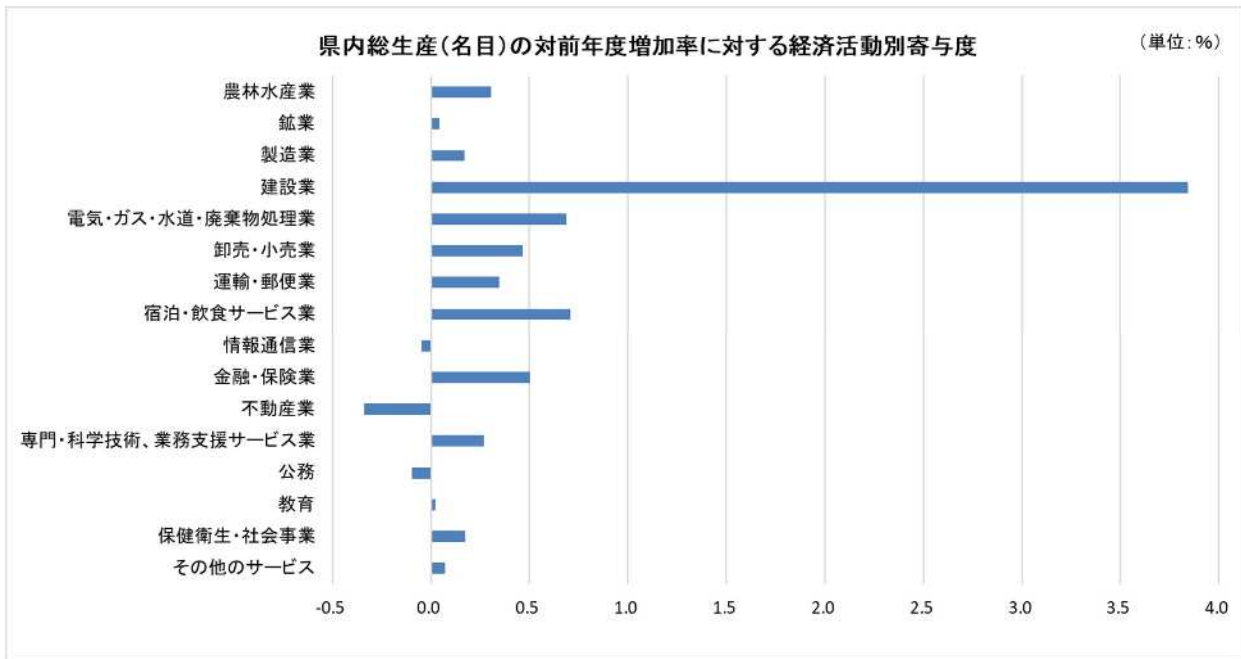
- ・ 第1次産業 …… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では増加(7.0%)した。
- ・ 第2次産業 …… 鉱業、製造業及び建設業のいずれも増加したことから、全体でも増加(17.3%)した。
- ・ 第3次産業 …… 不動産業、公務等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加(3.9%)した。

県内総生産(生産側, 名目)

(単位:億円,%)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		県	県	国(暦年)	県
農業	2,145	9.1	8.4	0.3	0.1
林業	111	△3.1	△5.0	△0.0	△0.0
水産業	541	1.6	6.4	0.0	0.0
(第1次産業)	2,798	7.0	7.4	0.3	0.1
鉱業	262	11.4	△0.6	0.0	△0.0
製造業	8,715	1.2	9.6	0.2	1.9
建設業	7,511	44.2	2.3	3.8	0.1
(第2次産業)	16,488	17.3	8.0	4.1	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,762	30.6	19.1	0.7	0.5
卸売・小売業	7,663	3.8	4.3	0.5	0.6
運輸・郵便業	3,686	6.0	11.3	0.3	0.5
宿泊・飲食サービス業	1,515	39.0	39.4	0.7	0.6
情報通信業	1,659	△1.6	1.2	△0.0	0.1
金融・保険業	2,456	14.0	13.4	0.5	0.6
不動産業	5,095	△3.8	△0.1	△0.3	△0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,390	5.0	5.1	0.3	0.5
公務	3,806	△1.5	1.8	△0.1	0.1
教育	2,921	0.5	2.9	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	7,772	1.4	2.5	0.2	0.2
その他のサービス	2,481	1.8	3.3	0.1	0.1
(第3次産業)	44,207	3.9	5.2	2.8	3.8
小計	63,493	7.2	5.9	7.1	5.9
輸入品に課される税・関税	1,505	△4.7	△5.9	△0.1	△0.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	838	△1.6	3.1	△0.0	0.0
県内総生産(生産側)	64,160	7.0	5.6	7.0	5.6

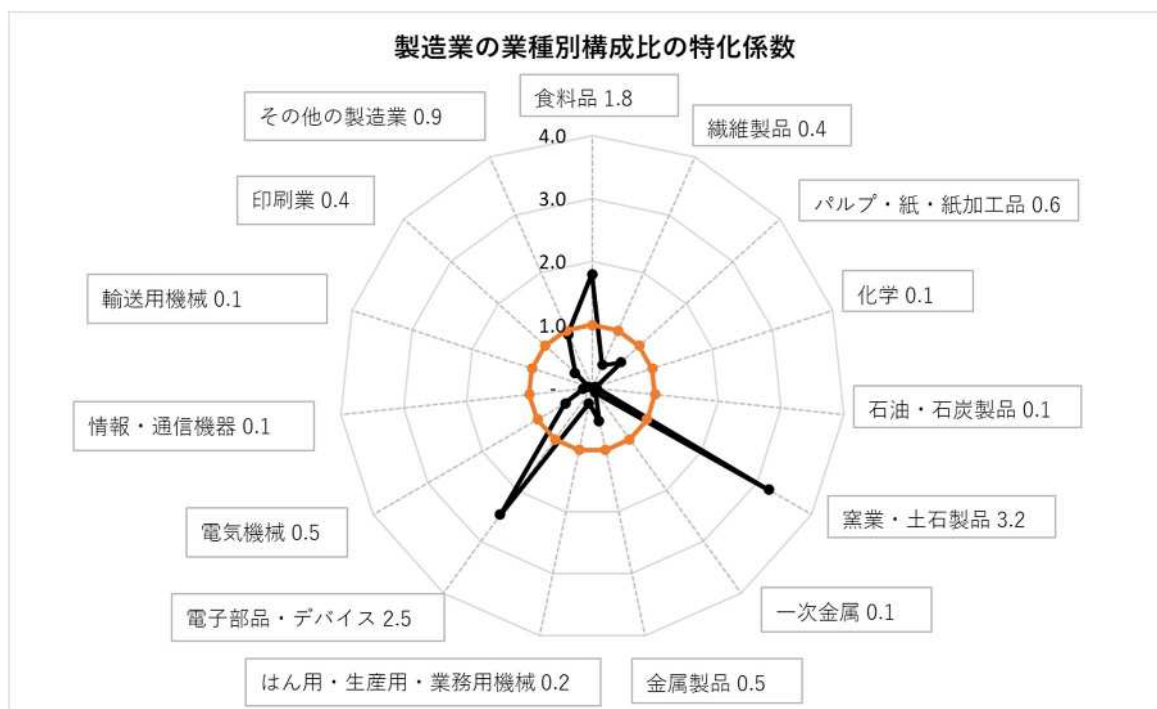
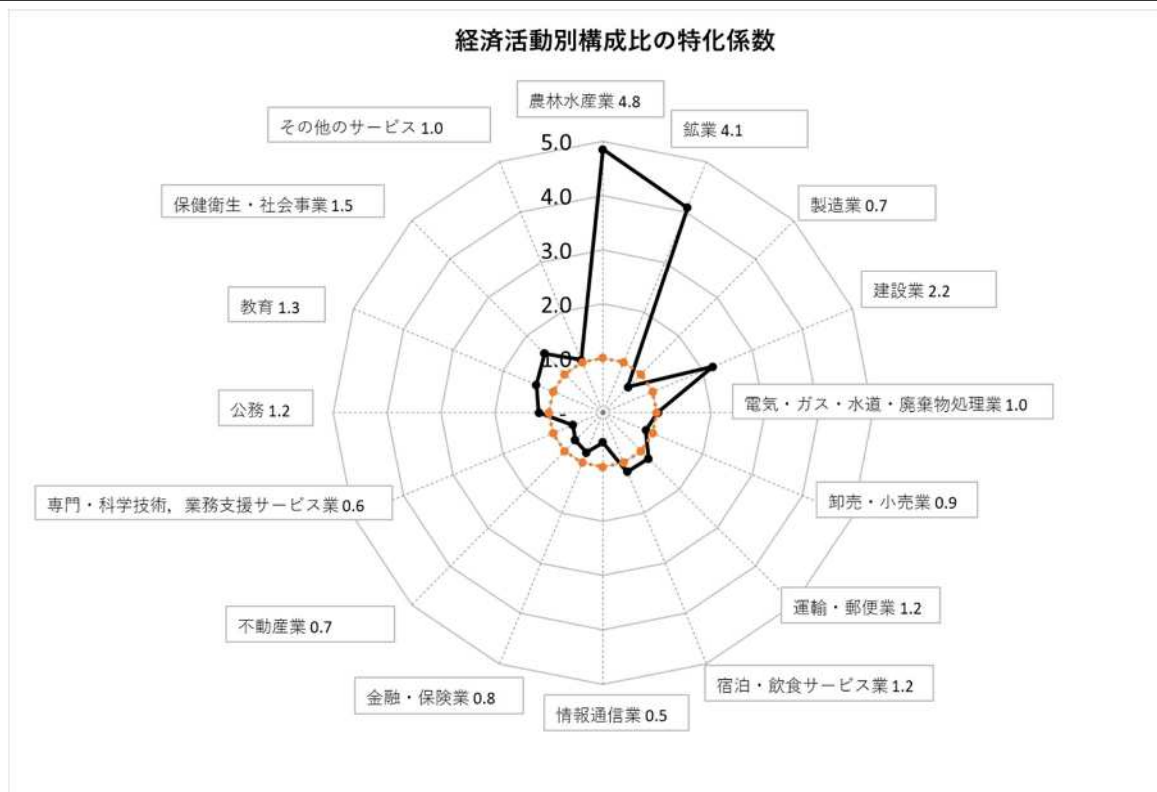
(注) 寄与度 = (各項目の対前年度増減額 ÷ 前年度の合計) × 100



3 経済活動別県内総生産の特化係数

各産業の国内総生産の構成比を1として県内総生産の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.1、農林水産業が4.8と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.2、電子部品・デバイスが2.5、食料品が1.8と特化している。



(資料) 国値(暦年) : 内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和5年度の県民所得	4兆5,470億円	対前年度増加率	7.8%
------------	-----------	---------	------

<令和5年度の県民所得の特徴>

- ・ 雇用者報酬 …… 雇主の社会負担は減少したものの、賃金・俸給が増加したことから、全体では増加（1.2%）した。
- ・ 財産所得(非企業部門) …… 一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体でも増加（5.8%）した。
- ・ 企業所得 …… 公的企業及び個人企業は減少したものの、民間法人企業が増加したことから、全体では増加（22.0%）した。

県民所得

(単位:億円,%)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		県	県	国	県
雇用者報酬	27,328	1.2	1.9	0.8	1.4
賃金・俸給	22,805	1.7	2.1	0.9	1.3
雇主の社会負担	4,524	△1.4	0.9	△0.2	0.1
財産所得(非企業部門)	2,423	5.8	10.5	0.3	0.8
一般政府（地方政府等）	103	41.1	125.4	0.1	0.3
家計	2,231	3.9	6.0	0.2	0.4
対家計民間非営利団体	89	26.6	26.8	0.0	0.0
企業所得	15,718	22.0	23.3	6.7	4.7
民間法人企業	12,208	31.2	32.1	6.9	4.4
公的企業	△272	△33.9	1.8	△0.2	0.0
個人企業	3,782	△0.0	5.7	△0.0	0.4
県民所得（要素費用表示）	45,470	7.8	6.9	7.8	6.9

(注1) 雇用者報酬には現物支給、退職所得等を含む。

(注2) 財産所得 = 投資所得（利子+法人企業の分配所得+その他の投資所得）+賃貸料

(注3) 企業所得 = 営業余剰・混合所得+（財産所得（受取）-財産所得（支払））

5 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側, 名目)	6兆4,160億円	対前年度増加率	7.0%
令和5年度の県内総生産(支出側, 実質)	6兆1,176億円	対前年度増加率	4.7%

<令和5年度の総生産(支出側)の特徴>

- ・ 民間最終消費支出 …… 保健・金融サービス, 食料・非アルコール等が増加したことから, 全体では増加(2.9%)した。
- ・ 地方政府等最終消費支出 …… 国が増加したものの, 県, 市町村が減少したことから, 全体では減少(△0.5%)した。
- ・ 県内総資本形成 …… 民間・公的ともに総固定資本形成が増加したことから, 全体でも増加(5.0%)した。

県内総生産(支出側, 名目)

(単位: 億円, %)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
民間最終消費支出	36,819	2.9	2.4	1.7	1.3
うち家計最終消費支出	35,808	2.8	2.3	1.7	1.3
地方政府等最終消費支出	14,058	△0.5	0.3	△0.1	0.1
県内総資本形成	17,109	5.0	1.7	1.3	0.5
うち総固定資本形成	16,699	6.4	3.0	1.7	0.8
民間住宅	2,446	7.6	0.9	0.3	0.0
民間企業設備	9,016	0.7	3.5	0.1	0.6
公的住宅	61	△2.5	3.4	△0.0	0.0
公的企業設備	321	△0.1	2.7	△0.0	0.0
一般政府(中央政府等・地方政府等)	4,854	18.7	3.2	1.3	0.1
財貨・サービスの移出入(純)等	△3,826	-	-	-	-
県内総生産(支出側)	64,160	7.0	4.9	7.0	4.9

(注1) 国の計数は年度値

(注2) 地方政府等最終消費支出 = 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等)
 - 財貨・サービスの販売(地方政府等)
 - 自己勘定総固定資本形成(R&D)(地方政府等)
 + 現物社会移転(市場産出の購入)(地方政府等)

総固定資本形成 = 民間の住宅, 設備投資, 公的投資等

財貨・サービスの移出入(純)等 = 財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不突合

